

ワールドクルーズ (愛称)

正式名称：全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型

追加型投信/内外/資産複合

ファンドの概要

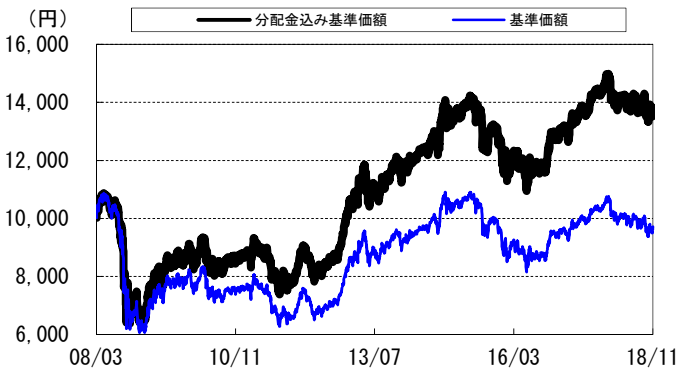
設定日 2008年3月31日
償還日 2018年12月25日
決算日 原則毎月25日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 日本、海外先進国および新興国の経済規模に応じた資産配分を行ないます。各地域への資産配分比率は、各地域の経済規模（GDP比率）に基づいて決定します。
2. 資産の安定成長をめざすため、株式と債券に分散投資を行ないます。分散投資効果を勘案し、「株式」と「債券」の資産配分比率は50%ずつを基本とします。
3. 毎月安定的な分配を行なうことをめざします。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額：9,710円
純資産総額：1.79億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.72%	-0.75%	-0.17%	-3.71%	5.72%	38.24%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	17-12-25	18-1-25	18-2-26	18-3-26	18-4-25
2,960円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
		18-5-25	18-6-25	18-7-25	18-8-27	18-9-25
		20円	20円	20円	20円	20円
				18-10-25	18-11-26	
				20円	20円	

※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜各マザーファンドへの投資比率＞

日本株式	3.0%
海外先進国株式	26.7%
新興国株式	20.3%
日本債券	2.9%
海外先進国債券	26.2%
新興国債券	19.7%
現金その他	1.2%

※比率は、当ファンドの純資産総額比です。

＜外国通貨別配分上位10通貨＞

1	アメリカドル	33.9%
2	ユーロ	13.5%
3	香港ドル	4.9%
4	イギリスポンド	3.4%
5	南アフリカランド	3.2%
6	ブラジルリアル	3.0%
7	韓国ウォン	2.7%
8	メキシコペソ	2.5%
9	インドネシアルピア	2.3%
10	新台幣ドル	2.2%

※比率は、当ファンドの純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	9,473円
当月お支払いした分配金	-20円
要因	
日本株式	4円
海外先進国株式	58円
（うち為替要因）	(9円)
新興国株式	127円
（うち為替要因）	(27円)
日本債券	1円
海外先進国債券	23円
（うち為替要因）	(12円)
新興国債券	54円
（うち為替要因）	(26円)
その他	-10円
当月末基準価額	9,710円

※上記の要因分解の数値は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

日本株式は「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」、海外先進国株式は「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」、新興国株式は「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」、日本債券は「日本債券インデックスマザーファンド」、海外先進国債券は「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」、新興国債券は「海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド」にそれぞれ投資します。

資産配分比率につきましては、各地域のGDP比率を参考に、日本株式3.0%、海外先進国株式27.0%、新興国株式20.0%、日本債券3.0%、海外先進国債券27.0%、新興国債券20.0%を目処としています。

当月の基準価額の騰落率はプラス2.72%（分配金を含む）となりました。値上がりの主な要因としましては、新興国株式の上昇が大きく影響しました。その背景は以下の通りです。

11月の新興国株式市場は前月末に比べて概して上昇しました。

決算内容への失望等からテクノロジー・セクター主導で欧米株式市場が下落したことなどを背景に、株価が軟調となる局面もあったものの、米国と中国の間の貿易摩擦緩和への期待が高まったこと、米国の中間選挙が概ね事前の予想通りとなり米国の政治的不透明感が後退したこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ終了観測が台頭したことなどから、各国の株価は概して上昇しました。

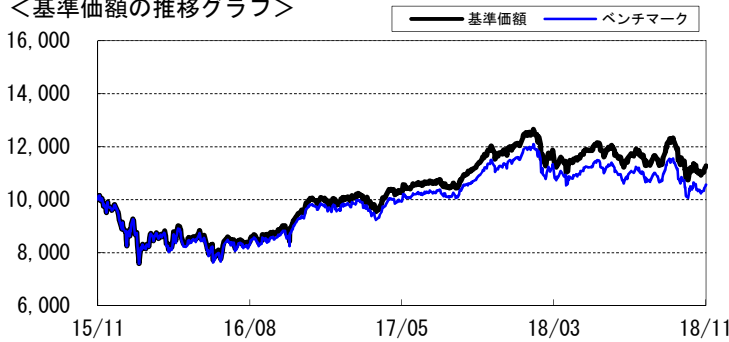
国別では、国内総生産（GDP）など主要経済指標が市場予想を上回ったことに加えて、好業績を発表した大手銀行が株高をけん引したハンガリーや、米中間の貿易摩擦の緩和期待や、中国当局による景気対策や株価支援策などが好感された中国などが上昇しました。一方、銀行の不良債権に対する懸念が高まったギリシャや、市場予想を下回った大手不動産銘柄の決算が失望されたUAEなどが下落しました。今後も、各地域の経済成長度合いを反映した資産配分により、世界経済全体の成長ペースにあわせた資産の長期的な成長をめざします。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



※ベンチマークは「TOPIX（東証株価指数）」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2015年11月30日を10,000として指数化しています。
 ※当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

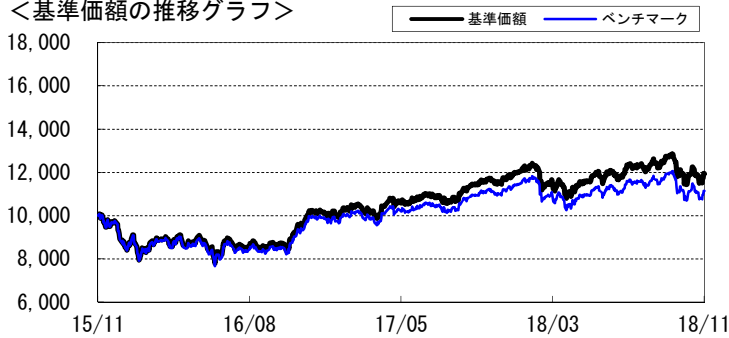
<株式組入上位10銘柄>（銘柄数 2075銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
3	ソニー	電気機器	1.7%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
6	キーエンス	電気機器	1.3%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.1%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.1%
10	KDDI	情報・通信業	1.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



※ベンチマークは「MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2015年11月30日を10,000として指数化しています。
 ※MSCI-KOKUSAIインデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

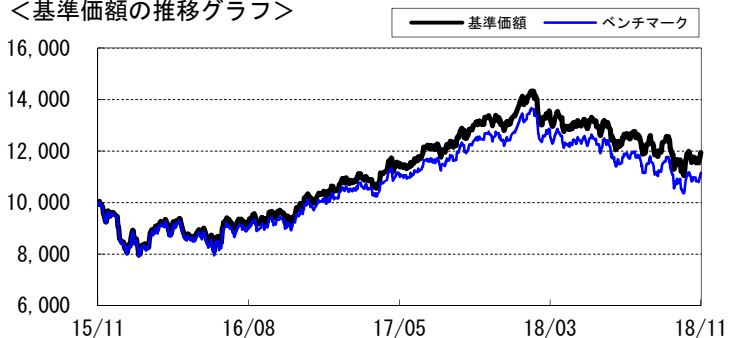
<株式組入上位10銘柄>（銘柄数 1309銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.4%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.2%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.9%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.1%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.0%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	0.9%
8	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	各種金融	0.8%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



※ベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2015年11月30日を10,000として指数化しています。
 ※MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

<株式組入上位10銘柄>（銘柄数 937銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	ソフトウェア・サービス	4.4%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェア	3.6%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.5%
4	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ケイマン諸島	小売	3.5%
5	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	メディア・娯楽	1.7%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	銀行	1.6%
7	CHINA MOBILE LTD	香港	電気通信サービス	1.2%
8	BAIDU INC - SPON ADR	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	1.0%
9	IND & COMM BK OF CHINA - H	中国	銀行	0.9%
10	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	0.9%

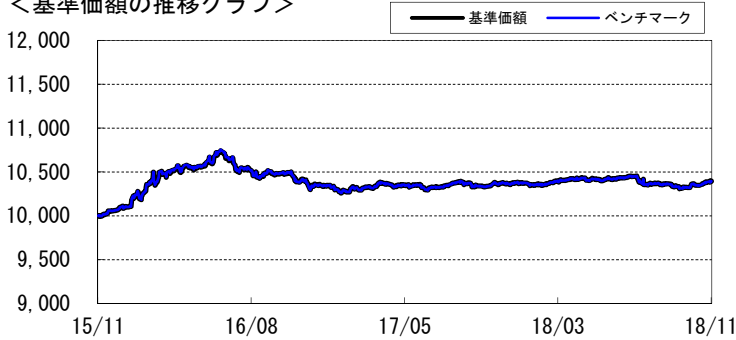
※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日本債券インデックスマザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



※ベンチマークは「NOMURA-BPI総合」です。ただし、2016年12月31日までは、「日興債券パフォーマンスインデックス（総合）」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2015年11月30日を10,000として指数化しています。
 ※「NOMURA-BPI総合」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<公社債種別構成比>

種別	比率
国債	77.8%
特殊債	6.7%
地方債	7.2%
金融債	1.3%
事業債	6.6%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<公社債残存年数別構成比>

残存年数	比率
1年未満	0.9%
1~3年	18.2%
3~7年	27.9%
7~10年	17.3%
10年以上	35.4%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



※ベンチマークは「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2015年11月30日を10,000として指数化しています。
 ※当ベンチマークは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。
 当ベンチマークは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、ベンチマークに関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<公社債通貨別組入上位5通貨>

	通貨	比率
1	アメリカドル	45.5%
2	ユーロ	38.9%
3	イギリスポンド	6.5%
4	オーストラリアドル	2.1%
5	カナダドル	2.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<公社債残存年数別構成比>

残存年数	比率
1年未満	1.6%
1~3年	26.6%
3~7年	32.6%
7~10年	13.5%
10年以上	24.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



※ベンチマークは「JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし・円ベース）」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2015年11月30日を10,000として指数化しています。
 ※当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はJPMorgan Chase & Co. に帰属します。

<公社債通貨別組入上位5通貨>

	通貨	比率
1	メキシコペソ	9.4%
2	インドネシアルピア	9.3%
3	ブラジルレアル	9.2%
4	ポーランドズロチ	8.9%
5	南アフリカランド	8.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<公社債残存年数別構成比>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1~3年	23.2%
3~7年	31.6%
7~10年	19.8%
10年以上	22.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／資産複合
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 信託期間 : 2018年12月25日まで（2008年3月31日設定）
 決算日 : 毎月25日（休業日の場合は翌営業日）
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。また、年4回（3月、6月、9月および12月）の決算時には基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。※配当控除の適用はありません。※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
 ・購入時手数料：購入時手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 《ご参考》
 （金額指定で購入する場合）
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 （口数指定で購入する場合）
 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

$$\text{購入金額} = (10,000\text{円} / 1\text{万口}) \times 100\text{万口} = 100\text{万円}$$

$$\text{購入時手数料} = \text{購入金額} (100\text{万円}) \times 3.24\% (\text{税込}) = 32,400\text{円}$$
 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。
 ・換金手数料：ありません。
 ・信託財産留保額：換金時の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額
 <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
 ・信託報酬：純資産総額に対して年1.134%（税抜1.05%）の率を乗じて得た額とします。
 ・その他費用：目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社：日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社：野村信託銀行株式会社
 販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型（愛称：ワールドクルーズ）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。おお客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

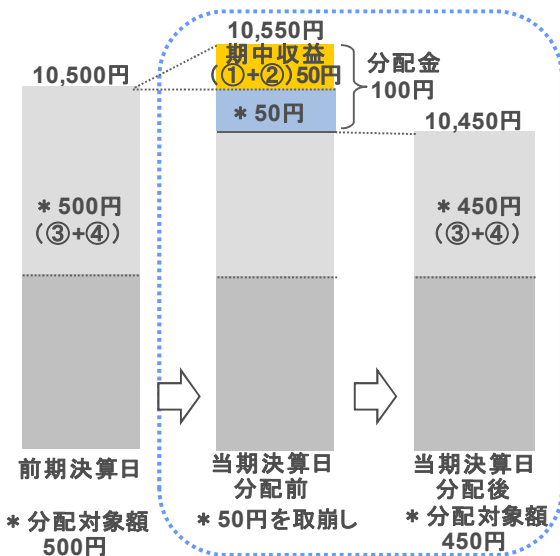
投資信託で分配金が支払われるイメージ



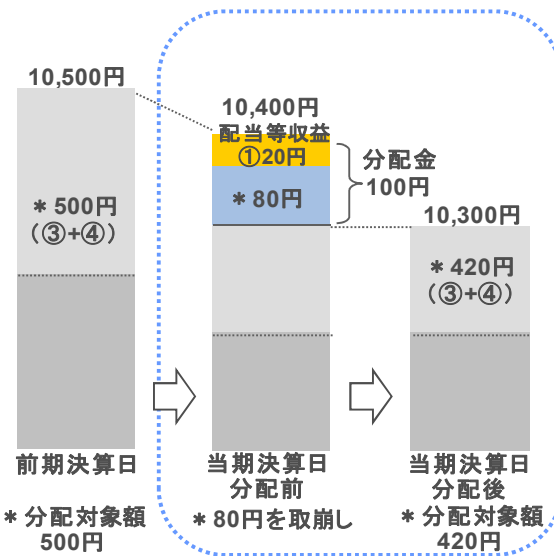
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



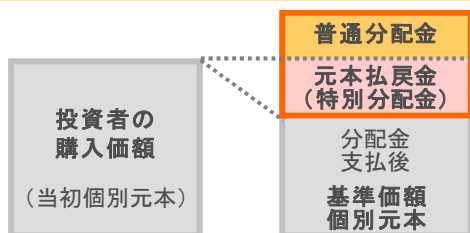
前期決算から基準価額が下落した場合



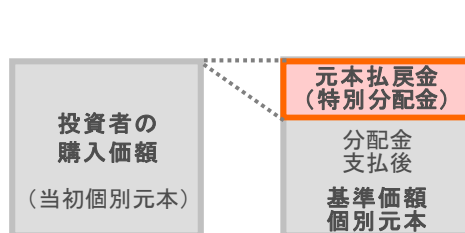
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。